

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的・効果)	対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業実績 (経費内訳)	効果検証
1	桑名市プレミアム付き応援食券の発行	商工課	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、影響を被っている中小事業者を支援し、経営の安定を図る。	市内商業事業者	R2.4	R3.3	103,273,249	103,273,000	(1)市内飲食店で使用可能な7,000円分(プレミアム分2,000円)の食券 プレミアム分 83,929,000円 (2)業務委託費 19,344,249円	新型コロナウイルス感染拡大により来店客数が減り、売上も落ち込んでいたが、本事業により、来店客が増え、売上増の一助となった。
2	PCR検体採取事業	保健医療課	PCR検査の検体採取を一括して行うことにより、地域の医療機関の負担を軽減し、医療供給体制の崩壊を予防する。	帰国者・接触者相談センターで検査が必要とされた市民	R2.5	R3.3	3,778,170	3,509,000	医療体制の崩壊を防止するため、地域の医療機関が実施するPCR検査の検体採取場所として提供する桑名市応急診療所の整備費用 ・3,778,170円	新型コロナウイルス感染症のPCR検査の検体採取場所として、桑名市応急診療所を閉所日に提供することにより、PCR検査体制を確保し、地域の医療機関の負担軽減と一般患者の感染リスクの低減が図られた。
3	備蓄資機材整備費	防災・危機管理課	避難所における新型コロナウイルス感染症対策を図り、災害時に備える。	市民	R2.5	R3.3	1,388,415	1,388,000	避難所における感染症対策のため、フェイスガード、手指消毒液及びビニール手袋等の購入費用 ・フェイスガード 100枚 ・手指消毒液(缶) 30本 ・ビニール手袋 85双 ・マット 20枚 ・ハンドソープ 50個 他	各避難所に新型コロナウイルス感染症の対策備品を配布することで、避難者や避難所担当職員などの感染症対策を図ることができた。
4	市営住宅維持補修費	都市管理課	新型コロナウイルス感染拡大の影響に起因する離職等に伴い、現在の住まいを退去せざるを得なくなった市民に対して、緊急で入居できる住居を確保するため、市営住宅の改修を行う。	市民	R2.5	R3.3	1,509,640	1,385,000	市営住宅修繕費用 4戸分 計1,509,640円	改修を行った市営住宅4部屋において、定めた要綱・要領に基づき令和2年5月より入居者を募集したところ、新型コロナウイルス感染症に起因する離職者3名(3部屋)から入居許可申請があり居住した。災害一時的な目的外使用として一定期間居住したことで、生活基盤の立て直しに寄与することができた。
5	要保護、準要保護就学援助費	教育総務課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学用品費や給食費等の支払いが困難となった世帯の児童生徒に対し就学援助費を支給する。	経済的な理由により就学困難な児童生徒	R2.5	R3.3	6,572,000	6,069,000	就学援助費 支給対象・小学校 児童16人 中学校 生徒12人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、保護者の失業や収入の減少の理由で、就学援助の申請が増えていた。家計が厳しくなった家庭への援助を行うことができた。
6	新型コロナコールセンター事業費	総務課	新型コロナウイルスの市民生活や地域経済への影響を踏まえ、行政書士会の協力のもとコールセンターを設置し、生活支援や事業者支援等の各種給付申請手続等に関する無料電話相談を実施する。	市民	R2.5	R3.3	965,369	892,000	(1)コールセンター役務費(電話料)37,459円、需用費(修繕料)231,110円、賃借料96,800円 (2)コールセンターサポート委託料 600,000円	行政書士2名が桑名市役所に設置したコールセンター専用室において、新型コロナウイルス感染症に関連した生活支援・事業者支援に係る各種制度の内容紹介や申請書類についての案内を行うなど様々な支援を実施することができた。
7	新型コロナウイルス感染症対策事業費	財政課	介護施設、保育所(園)及び学童保育等において新型コロナウイルス感染拡大を防止し、予防するため、介護施設、保育所(園)及び学童保育等が必要となるマスクやアルコール消毒液を購入する。	市内の福祉施設、医療機関、学校	R2.4	R3.3	9,895,067	9,895,000	○消毒用エタノール購入 624,250円 ○アルコール消毒液購入 5,108,630円 ○マスク購入 3,895,454円 ○衛生用品購入 266,733円	介護施設、保育所(園)、学校、学童保育等を対象に購入した物品を配布することにより、接触感染や飛沫感染の防止に寄与した。
8	水道料金基本料の無料化	営業課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、急激な収入減や不測の支出を強いられている市民及び事業者の負担を広く軽減するため、水道料金の減免を実施する。	市民、事業者	R2.7	R3.3	270,935,925	261,507,000	水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用 上水道基本料金 1期分(57,497円)×2期分、追加分	急激な収入の減少や不測の支出を強いられている市民や事業者の負担を広く軽減することができた。

10	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、三重県・桑名市が協同して協力金を交付する。	三重県からの請求に基づき、市負担分を県に納付	R2.4	R2.11	348,500,000	170,348,000	三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、県・市町が協同して協力金を交付する経費。 697件（県内事業者614件＋県外事業者83件）×500,000円＝348,500,000円（県1/2、市町1/2） 県・他市町負担額 178,151,788円 桑名市負担額 170,348,212円	三重県が行う緊急事態措置による休業及び夜間営業の自粛により休業したことによる売上の減収を、本協力金により補填することができた。
12	会計年度任用職員給	人事課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により採用内定を取り消された方や離職を余儀なくされた方で、市内在住の方を対象に、会計年度任用職員として採用し、緊急雇用対策を進める。	市内在住者	R2.5	R3.3	1,606,007	1,491,000	緊急雇用対策として、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う影響により離職を余儀なくされた方で、市内在住の方を対象に、会計年度任用職員として採用した。 事務職 1人 時給952円 週37.5時間勤務 任用期間R2.7.1～R3.3.31	応募があった1名を会計年度任用職員として採用し、次の雇用までのつなぎ雇用の機会を提供することができた。
13	消防関係消耗品費	消防本部	新型コロナウイルス感染症防止用救急ジャンパー、救急スポン等の更新を行うことにより、安全な救急活動が行える環境を整備する。	市職員（消防）	R2.7	R3.3	2,016,410	1,539,000	(1)救急ジャンパー 21,560円×57着 (2)救急ジャンパーインナー 8,250円×57着 (3)救急スポン 11,330円×28本	コロナ禍でディスポの感染防止衣が入荷できない状態となったが、救急ジャンパーを使用後消毒して活用することにより、安全な救急活動を維持することができた。
14	備蓄資機材整備費（高台避難施設整備）	防災・危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策として高台にある避難施設の整備を図るため、マスク、手指消毒液、非接触型体温計、簡易テント等を購入する。	市民	R2.10	R3.3	11,852,429	11,852,000	高台にある避難施設の整備を図るため、感染症対策としてマスク、マット、テント及びプラスチック手袋等の購入費用 ・マスク 6,420枚 ・マット 16,000枚 ・屋根付きテント 150張 ・プラスチック手袋 120箱 他	各避難所に新型コロナウイルス感染症の対策備品を配布することで、避難者や避難所担当職員などの感染症対策を図ることができた。
15	AI等活用推進事業費（テレワークの環境整備）	情報政策室	コロナ禍における新しい生活様式へ対応するため、在宅や出張先での業務において、セキュリティを保ちつつ出勤した場合と同様に作業を行うことができる環境を整備し、業務の効率化を図る。	市職員	R2.10	R3.3	1,050,958	1,050,000	(1)テレワーク環境構築業務 880,000円 (2)ファイアウォール設定変更 110,000円 (3)テレワークシステム利用料 @60,958×1か月＝60,958円	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されるなか、テレワークシステムの導入により密を作らず、安全かつ効率的に業務を遂行できた。
16	AI等活用推進事業費（電子申請の推進）	情報政策室	オンライン申請及び窓口でのキャッシュレス化を導入することで、市民の来庁の負担や密を避け、接触を減らすことができると共に、業務の効率化を図る。	市民	R2.10	R3.3	385,000	385,000	(1)オンライン申請システム導入費用 385,000円	住民票の写しのオンライン請求及び戸籍・住民登録課窓口キャッシュレス決済端末を導入し、市民の来庁の負担や密を避け、接触を減らすことができると共に、業務の効率化を図ることができた。
17	コミュニティバス等感染症対策費用等補助金	MaaS推進室	県の新型コロナ感染症対策補助金の対象外となったバスに対し、感染症対策費用等補助金を交付し、市民が安心して公共交通を利用できる環境整備を図る。	コミュニティバス運行事業者、廃止代替バス運行事業者	R2.4	R2.9	180,000	167,000	感染予防、感染拡大防止のため、R2.4～R2.9に購入した除菌用エタノール、マスク、うがい薬、アクリル飛沫防止版等の消耗品購入費用に対し、バス1台につき限度額15千円を補助。 12台×15千円＝180,000円	新型コロナウイルス感染拡大に伴い公共交通の利用者が大幅に減少する中、コミュニティバスに適切な感染対策を施すことで、市民が安心して公共交通を利用できる環境を整備することができた。
18	公共交通感染拡大防止対策促進事業	MaaS推進室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公共交通事業者が行う感染症予防及び拡大防止対策費用の一部に対して補助を行い、市民が安心して公共交通を利用できる環境整備を図る。	地方鉄道運行事業者、乗合バス運行事業者、コミュニティバス運行事業者、タクシー事業者	R2.10	R3.2	743,000	739,000	R2.10～R3.2に購入する感染予防、感染拡大防止のための消耗品に対し、公共交通事業者1者につき限度額100千円を補助。 7事業所×100千円＋1事業所×43千円＝743千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴い公共交通の利用者が大幅に減少する中、交通事業者が適切な感染対策を施すことで、市民が安心して公共交通を利用できる環境を整備することができた。
19	文化芸術振興費補助金	ブランド推進課	新型コロナウイルス感染拡大を防止し、多くの入館者が安全かつ快適な環境下で博物館を利用できるよう対策を行う。	博物館入館者	R2.10	R2.12	197,400	99,000	博物館における感染症対策のため、マスク、消毒液、ハンドソープ及び飛沫防止アクリルガードの購入費用 (1)マスク 2,695円×10箱 (2)消毒液 17,025円×2本 (3)飛沫防止アクリルガード 136,400円	「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（公益財団法人日本博物館協会）等に基づき職員および来館者の安全を確保するため、マスク・消毒液の購入、飛沫防止アクリルガードの設置を実施した。このため、来館者に安心して展示をご覧いただくことが可能となった。

20	行政デジタル化事業	総務課、議会事務局、政策創造課	コロナ禍における新しい生活様式へ対応するため、ペーパーレス化、WEB会議等、行政のデジタル化を進め、業務を効果的かつ効率的に行う。	市職員	R3.1	R3.3	6,677,000	6,352,000	WiFi工事等 6,677,000円	WiFi環境を整備することでWEB会議等に対応可能となり、コロナ禍における新しい生活様式への対応や、行政のデジタル化を推進し、業務を効果的・効率的に遂行することが可能となった。
21	子育て世帯オンライン申請推進事業費	子ども未来課	子育て世帯が必要とする申請をオンラインで完結可能とすることで、申請者の利便性向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止効果を図る。	子育て世帯	R2.9	R3.3	4,711,590	4,424,000	(1)管理運営利用ライセンス使用料 1,155,000円 (2)オンライン申請機能の開発初期費用 3,300,000円 (3)オンライン面談用備品購入費 38,170円 (4)プリンタ等その他備品購入費 218,420円	子どもの保護者はオンラインでの手続きに馴染みがある若い世代であったことから、多くの市民の利用があり、利便性の向上につながった。また、コロナ禍における新たな窓口の在り方や手続き方法の選択肢を示すことができた。
22	総合住民情報システム事業費	戸籍・住民登録課	マイナンバーカードを利用した住民票電子申請を行うことで、来庁しなくても24時間365日、いつでも交付申請ができる環境を整備する。また、来庁する機会が減ることで、窓口の混雑解消、新型コロナウイルス感染防止策にもつながる。	市民	R3.2	R3.3	82,820	80,000	(1)電子申請に伴う住民票返信郵便料 84円×200件=16,800円 (2)決済手数料 20円 (3)電子申請システム利用料 月額33,000円×2か月=66,000円	マイナンバーカードを利用した住民票電子申請を行うことにより、来庁の申請数を減らすことができた。窓口の混雑解消につながり、申請時間の削減効果もあった。
23	一般事務費	戸籍・住民登録課	窓口での手数料支払いについて、現金以外の決済手段を導入してキャッシュレス化を図り、滞在時間の縮小及び非接触による新型コロナウイルス感染防止を図る。	市民	R3.1	R3.3	2,257	2,000	決済手数料 2,257円	窓口での現金以外のキャッシュレス決済を導入することにより、非接触での対応が可能となり、感染防止の効果があった。
24	市民活動推進事業費	地域コミュニティ課	新型コロナウイルス感染症で影響を受けている市民活動団体や、それを支援する中間支援組織等に対し、感染症拡大防止対策のステージを踏まえながら、新たな様式を踏まえた地域活動・WEB会議等が取り組むことが出来るように研修会を開催することにより、これからの時代に備えた支援体制を構築する。	市民活動団体、中間支援組織、自治会	R2.10	R3.3	224,800	208,000	WEB会議体験研修会実施等業務委託料 224,800円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民活動団体等を対象として、WEB会議体験研修会を計回実施し、計44名の参加があった。新しい生活様式に即した市民活動につながる支援をすることができた。
25	新型コロナウイルス感染症対策事業費(プレミアム付商品券)	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な業種の売上が減少している。そこで、withコロナ対策として、3密対策など新たな生活様式への取組等と積極的に連携し、かつ、市内の消費喚起を図るため、桑名商工会議所等が実施する商品券事業に対し、プレミアム分と事務費の一部を市が補助する。	桑名商工会議所等委員のうち参加を希望する店舗	R2.12	R3.3	62,000,000	62,000,000	(1)市内店舗で利用可能な6,000円分(プレミアム分1,000円)の商品券 50,000部×プレミアム分1,000円=50,000,000円 (2)事務費 12,000,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により来店客数が減り、売上も落ち込んでいたが、本事業により、来店客が増え、売上増の一助となった。
26	新型コロナウイルス感染症対策事業費(非接触型決済サービス)	商工課	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型決済サービスを提供する事業者(PayPay加盟の市内事業者)と連携したキャンペーンを実施する。	PayPay加盟の市内事業者、市内消費ユーザー	R2.11	R2.11	74,629,536	74,629,000	(1)委託料 プレミアム分70,646,969円+販促費3,246,982円+横断幕・懸垂幕93,500円=73,987,451円 (2)消耗品費(懸垂幕、横断幕等) 82,696円 (3)印刷製本費(チラシ、ポスター) 39,380円 (4)広告料 132,000円 (5)手数料(新聞折込チラシ) 388,009円	本事業により、Pay Payに加盟した店舗が35.9%増え、また、初めてPay Pay決済するユーザーも例月の約6倍となるなど、市内事業者及び消費者のキャッシュレス決済の推進に寄与することができた。また、キャンペーン中の決済回数が増え、前月の約4.5倍となり、市内消費喚起を促すことができた。
29	福祉施設管理運営事業費	福祉総務課	新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、手袋、消毒液等の消耗品や備品等を購入し、除菌・換気することで福祉施設の利用者及び職員をその感染リスクから守る。	施設利用者、職員	R2.4	R3.3	2,991,000	2,762,000	マスク、消毒液等消耗品、感染対策備品、施設改修、生活困窮者食糧支援 計2,991,000円	施設の利用制限や利用者への注意喚起と併せ、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に大きな効果が得られた。また、新型コロナウイルスの影響による生活困窮者へ食料品などの支援を実施した。
30	検診予約システム事業費	保健医療課	がん検診の申込をオンライン化することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、検診受診率の向上と業務効率化を図る。検診受診率が向上することで、がんの早期発見と早期治療が可能となり、市民の健康と命を守ることにつながる。ことができる。	市民	R3.2	R3.3	2,021,800	1,871,000	集団検診WEB予約受付システム導入業務及びサービス利用委託 (R3.3.1~R3.2.28) ・月額利用料88,000円×1.1×1か月=96,800円 ・初期導入費用1,925,000円	集団がん検診について、従来の郵送やFAX、窓口での申し込みに加え、スマートフォンやパソコンで24時間申し込みができるオンライン受付を導入することで、業務効率化を図るとともに、スマートフォン利用率の高い若年層の受診率向上や、受診者の利便性の向上が図られた。
31	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、幼児児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助する。	市内小中学校	R2.4	R3.3	3,885,000	1,794,000	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 市内公立小中学校児童生徒数11,428人×補助上限340円=3,885千円	学校での感染症対策と児童・生徒の学習保障に大いに役立った。

32	教育ICT環境整備事業費	教育総務課	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い実施するオンライン授業等対応のため、小中学校全ての児童生徒に家庭に持ち帰ることができる1人1台端末の整備に係るICT借上料を計上する。	市内小中学校全児童生徒	R2.9	R3.3	31,683,190	31,683,000	(1)ICT機器借上料 17,594,940円 (2)回線利用料 220,000円 (3)包括保守委託料 13,868,250円	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校時においても、オンライン授業等を実施することができるようになり、感染リスクの低減を図ることができた。
33	公立学校情報機器整備費補助金	学校支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により、休校や長期休暇中に自宅でオンライン授業を受けることができるよう環境を整備する。	市内小中学校	R2.10	R3.3	1,069,200	534,000	GIGAスクール構想の実現に向けた、学校からの遠隔学習機能強化に係る整備費用。 ICT教育用WEBカメラ27,000円×36台×1.1=1,069,200円	遠隔学習機能の強化により、感染リスクの低減を図ることができた。
34	修学旅行キャンセル関係事業費	学校支援課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各立小中学校の修学旅行において、延期や行先変更を試みてもなおやむを得ずキャンセルをせざるを得ない状況になった場合、保護者負担軽減のため、市としてキャンセル料相当額を補助金として交付する。	市内小中学校全児童生徒、引率教職員	R2.10	R2.12	72,834	67,000	(1)小学校 30,250円×1校=30,250円(企画料金) (2)小学校 30,000円×1校=30,000円(伝統芸能体験キャンセル料) (2)中学校 12,584円×1人=12,584円(医師の判断による直前キャンセル料)	新型コロナウイルス感染症について旅行者や学校にも対応の前例や経験値が少ない中、どうしても避けられず発生したキャンセル料に対する保護者負担を回避することができた。
35	小中学校デジタル教材導入事業費	学校支援課	新型コロナウイルス感染拡大により、再度休校措置となった場合にも、児童生徒に質の高い学習を即時提供できるとともに、デジタルドリル教材を使用することで、桑名の次世代の担い手となる児童生徒一人一人に学習理解度に応じ個別最適化された学びや、習熟度に応じた問題提示課題を提供する。	市内小中学校児童生徒、教職員	R2.10	R3.3	16,305,410	15,059,000	(1)デジタルドリル先行実施校用タブレットペン(児童生徒11,923人)×110円=1,311,530円 (2)デジタルドリル教材学校ページ及びアカウント作成業務委託料 GIGAスクールバック12ヶ月(小学校27校:11,536,800+中学校9校:3,457,080)=14,993,880円	通常時の活用に加え、新型コロナウイルス感染拡大により、リモート等による家庭での学びとなった期間においても、1人1台端末を持ち帰り、デジタルドリル教材を使用することで、桑名の次世代の担い手となる児童生徒一人一人に学習理解度に応じ個別最適化された学びや、習熟度に応じた問題提示課題を提供することができた。
36	特別支援教育推進事業費	人権教育課	肢体に障害のある児童生徒が、新型コロナウイルス感染症に起因する様々な不安要素から学習機会が奪われることのないように、学習への参加を支援する機器を導入し学習保障を図る。	特別支援学級在籍児童生徒	R2.11	R3.3	924,144	797,000	OriHime(分身ロボット) 貸借(令和2年12月分) 116,194円 OriHime(分身ロボット) 貸借(令和3年1月分) 45,100円 OriHime(分身ロボット) 貸借(令和3年2月分) 45,100円 OriHime(分身ロボット) 貸借(令和3年3月分) 45,100円 書画カメラ 1台 54,780円 視線入力ソフトウェア 1台 152,900円 視線入力装置 1台 227,700円 パソコンスタンド 1台 96,470円 通信機器 レシーバー 2台 41,800円 パソコンスタンド 2台 42,900円 液晶モニター 2台 56,100円	・肢体に障害のある児童生徒が、新型コロナウイルス感染症に起因する様々な不安要素から学習機会が奪われることのないように、学習への参加を支援する機器を導入し学習保障を図ることができた。保護者や児童生徒からも、「OriHimeによって勉強が遅れないので、続きの学習ができる。」、書画カメラや視線入力についても「みんなと同じよう文章を書いたり、読んだりできるのて学習に取り組みやすい。』と喜ばれた。 ・本市における肢体不自由児や重度心身障害児の就学は今後増加傾向が見込まれるため、今後も継続と予想されるコロナ禍における多様な学びを保障する学習支援機器を積極的に導入・活用し、その事例を検証しながら桑名市全体における効果的な活用につなげた。
37	水道事業会計繰出金	営業課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、急激な収入減や不測の支出を強いられている市民及び事業者の負担を広く軽減するため。	市民	R2.8	R2.12	2,868,000	2,868,000	水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免における費用であり、料金システムの変更費用及び納付書郵送料。 (1)料金システム改修費 1,923千円 (2)納付書郵送料 15,000件×63円=945千円	水道料金の基本料金減免に対応するために料金システムを変更したことにより、円滑に減免処理を実行し、減免後の納付書を迅速に発送することができた。
38	救急関係経費	消防本部	桑名市消防本部感染症対策備蓄品・装備品整備計画に基づき、新型コロナウイルス対策への使用による備蓄品が不足しているため、感染症関係の緊急出場に対応できるよう備蓄品を購入する。	市職員(消防)	R2.9	R3.3	2,194,380	2,018,000	感染症対策用救急資器材購入費:2,194,380円 マスク、消毒液、フェイスシールド等	コロナ禍で感染症対策用装備品の使用が大幅に増えたことから備蓄品が不足していたが、備蓄品補充により計画数を確保することができた。
39	車両管理費	消防本部	桑名市消防本部感染症対策備蓄品・装備品整備計画に基づき、新型コロナウイルス感染症傷病者の移送や同ウイルス疑い傷病者の救急搬送において、隊員への感染拡大を防止することで、救急出場体制への影響や市民サービスの低下を防ぐ。	市職員(消防)、搬送者	R2.9	R3.3	4,477,000	3,126,000	(1)車両除染システム 338,800円×10台=3,388千円 (2)オゾンガス式除染装置 1,089千円	アルコールなど手作業による消毒では労力と時間がかかり、細部に行き渡らなかったところ、オゾンガス式除染装置の導入により、空間にある全ての物を殺菌することができ、除染時間も大幅に減少することができた。
40	生涯学習推進事業費	生涯学習・スポーツ課	成人式などの公共施設で多数が参加するイベント等において、サーマルカメラを設置することで新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るとともに、個別の検温で必要な時間やスタッフ人員などの負担を削減する。	参加者、職員	R2.10	R3.3	1,076,900	994,000	(1)サーマルカメラ 489,500円×2機×1.1=1,076,900円	サーマルカメラを設置することにより成人式等のイベントで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ると共に来場者に安心してもらえる環境を整えることができた。

41	成人式行事開催経費	生涯学習・スポーツ課	成人式行事を開催するにあたり、式典を1会場から2会場に分散開催することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	参加者	R2.10	R3.3	1,117,160	782,000	式典警備業務委託料 16,000円×15人×1.1=264,000円 会場設営委託料 388,000×1.1=426,800円 照明業務委託 387,600×1.1=426,360円	式典会場を2会場に分散開催したことにより新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
42	桑名駅北駐輪場施設改修事業費	都市管理課	Afterコロナを見据え、券売機等を更新し、キャッシュレス決済を導入することで、対人手続きを極力排した運用ができるよう転換を図り、新しい生活様式への対応を促進する。	利用者	R2.12	R3.3	7,701,249	7,402,000	(1)キャッシュレス決済等通信費 10,302円 (2)キャッシュレス決済手数料 12,947円 (3)駐輪場管制システム機器 7,678,000円	キャッシュレス決済の利用は一時利用者の約50%、定期利用者の約25%となっている。全体では45.9%がキャッシュレス決済を利用しており、混雑緩和や接触回数の減少に繋がり、新しい生活様式の実践に寄与した。
43	桑名市新型コロナウイルス感染症拡大防止対応補助金	商工課	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、桑名市内の事業者が実施する感染防止対策や業務改善・売上向上につながる取組に必要な経費の全額又は一部を補助する。	市内事業者	R2.10	R3.3	135,597,706	101,058,000	(1)補助金 申請者1,517件 131,450,000円 (2)複合プリンタ使用料 45,107円 (3)派遣業務委託料 3,405,600円 (4)消耗品費(事務用品等) 364,848円 (5)印刷製本費(封筒) 33,000円 (6)電話回線増設 116,160円 (7)郵便料 182,991円	本事業により、感染症拡大防止対策に取り組む市内事業者を支援することができた。
44	一般管理運営費	生涯学習・スポーツ課	新型コロナウイルス感染対策のため、図書館資料の貸出・返却業務において、図書消毒器、CD・DVDの研磨機を購入し、利用者との職員に対し、清潔かつ安全な管理運営を行う。	利用者	R3.1	R3.3	2,999,700	2,844,000	【ふるさと多度文学館】 図書除菌機 1機×1,188,000円=1,188,000円 【長島輪中図書館】 図書除菌機 1機×1,188,000円=1,188,000円 CD・DVD研磨機 623,700円	コロナ禍において、除菌機等を設置することにより、利用者が安心して来館できる環境が整った。
45	AI等活用推進事業費(会議サポートシステム)	情報政策室	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEB会議システムを導入し、接触機会を減らすことで感染リスクの低減を図る。また、会議や打合せ等の議事録に関し、AI音声認識によるソフトを導入することで、効率的に作成することができる。	市職員	R2.10	R3.3	932,800	932,000	(1)AI音声認識システム 88,000×1か月=88,000円 (2)会議用マイク・スピーカー・ディスプレイ・ディスプレイスタンド 641,850円 (3)WEBカメラ 127,380円 (4)マイクシステム及びディスプレイ 75,570円	感染拡大防止のため、WEB会議システムを導入し、接触機会を減らすことで感染リスクの低減を図ることができた。また、会議や打合せ等の議事録に関し、AI音声認識によるソフトを導入することで、業務効率化を図ることができた。
46	誘客多角化等実証事業費	観光課	コロナ禍において、新しい生活様式に添った新たな観光のあり方を考え、観光資源をより安全で集客力の高いものと磨き上げる。	市民	R2.10	R3.3	18,050,000	14,821,000	(1)全国産業観光フォーラム開催事業委託料 9,000千円 (2)企画体験型・市内周遊バスツアー事業委託料 1,450千円 (3)地域一体化誘客事業実証事業業務委託料 3,993千円 (4)誘客施策提案業務 998千円 (5)事務局運営管理委託料 506千円 他	(1)全国産業観光フォーラム開催事業 会場内のコロナ対策を完全に人数制限をするとともに、webからの参加も募り、ハイブリット形式のフォーラム開催としたことで、国内だけでなく、海外からも含めて約320名が参加した。 (2)企画体験型・市内周遊バスツアー事業 バス車内は抗菌コーティングを施すなど感染症対策を完全に行い、桑名の地域資源を活用したバスツアーを2回実施できた。コロナ対策のため、催行人数は少数であったが、参加者の評価は高かった。 (3)地域一体化誘客事業 人が密になることが難しいなか、市民が主体的にオンラインでワークショップを開き、屋外イベントをクリエイトして実施するイベントを開催した。飲食や体験などができる約20のブースが並び、約300名が参加した。
47	教育ICT環境整備事業費(WiFi環境整備)	教育総務課	小中学校全ての児童生徒にWiFiモバイルルーターを貸出し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校や長期休暇中に自宅でオンライン授業を受けることを目的とする。	市内小中学校全児童生徒	R2.9	R3.3	2,570,040	479,000	(1)モバイルルーター 198台	モバイルルーターの貸与を行うことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休校時においても、オンライン授業等を実施することができるようになり、感染リスクの低減を図ることができた。
48	施設管理運営費(市民会館)	ブランド推進課	新型コロナウイルス感染症対策としてリモート会議を行うことができる環境を構築するため、ホール及び会議室にインターネット回線を引き、利用者が使用可能な状態にする。	市民会館利用者	R3.2	R3.3	3,081,980	3,039,000	(1)インターネット接続業務委託 3,053,600円 (2)インターネット接続使用料 14,190円×2か月=28,380円	インターネット環境を導入することにより、web会議やweb講演会での会館利用者が増加した。
49	施設管理運営費(多目的ホール)	生涯学習・スポーツ課	新型コロナウイルス感染症対策としてリモート会議を行うことができる環境を構築するため、ホール及び会議室にインターネット回線を引き、利用者が使用可能な状態にする。	多目的ホール利用者	R3.2	R3.3	1,400,921	1,300,000	・インターネット接続業務委託 1,302,400円 ・LANケーブル等7,991円 ・インターネット接続使用料 4,730円×2か月=9,460円 ・管理用ノートパソコン 81,070円	・Wi-Fi環境を整備したことにより、インターネットを使用できるようになったため、感染症対策で普及したWEB会議や講演会等に対応することができた。

50	成人予防接種事業費	保健医療課	秋から冬にかけて、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されることから、重症化しやすい高齢者がインフルエンザ予防接種を受けやすくするため、自己負担額1,600円を無料にする。	65才以上の市民及び60才～64才の身体1級の障害を有する者	R2.10	R3.3	60,370,044	60,370,000	高齢者インフルエンザ予防接種自己負担金償還金 ・21,758,400円 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 ・35,937,305円 自己負担金償還個別通知郵送料 ・2,503,765円 自己負担金還付返信用封筒等 ・170,574円	10月1日から季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、高齢者のインフルエンザ予防接種における自己負担額を無料化した。重症化しやすい高齢者のインフルエンザ予防接種の受診率向上が図られた。
51	診療体制整備支援負担金	保健医療課	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行した場合においても、できるだけ多くの発熱患者が適切に診療を受けることができるよう、市内医療機関の診療体制の確保を支援する。	桑名医師会	R2.11	R3.3	40,650,000	37,536,000	(1)診療体制整備支援負担金 40,000,000円 (2)事務費負担金 650,000円	発熱患者が適切に診療・検査を受けることができるよう、市内医療機関の診療体制の確保が図られた。
52	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により休校等になった際の、保護者への給食費の返還や食材のキャンセル費等により学校設置者の負担となる費用を地方公共団体が支援する事業に対し、国及び市が補助をするものである。	学校給食食材提供事業者	R2.4	R3.3	7,755,231	1,796,000	学校給食費返還等事業 7,755,231円(国3/4、市1/4)	新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間の学校給食費について、食材のキャンセルに要した費用に活用できた。
53	漁業経営強化対策事業費	農林水産課	コロナ禍においても新規設備を導入し、販路開拓や付加価値向上に取り組む意欲のある沿海漁協に対し、事業費の助成を行う。	市内沿海漁業協同組合	R3.1	R3.3	10,000,000	9,234,000	(1)5,000千円×2漁協＝10,000千円 市内沿海漁業協同組合	貝類や海苔など、コロナ禍において飲食店の休業や外出規制によるコンビニエンスストアの利用者減により需要が伸び悩んでいたが、新たな商品の開発や、付加価値向上の取組みによって、新たな需要を開拓することができた。
54	施設維持補修費(共同浴場)	保健医療課	共同浴場にサーモグラフィカメラを設置し、検温による利用者の体調管理を行い、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	市内共同浴場	R3.1	R3.3	279,400	260,000	非接触式検知器(サーモマネージャー) ・69,850円×2台×2か所＝279,400円	各共同浴場のそれぞれ男女入口受付に設置することで、検温による利用者の体調管理を行い、新型コロナウイルス感染拡大の防止が図られた。
55	教育ICT環境整備事業費(ネットワーク整備)	教育総務課	ICTを活用した教育環境を整備するため、学校内の通信ネットワークやシステム環境の整備を行う。	市内小中学校全児童生徒	R2.4	R3.3	168,430,832	168,430,000	(1)ICT機器借上料 154,533,096円 (2)回線利用料 9,385,200円 (3)学校ICT環境調達・構築・運用支援業務委託 110,000円 (4)校務用パソコン修繕料 628,656円 (5)ウイルス対策ソフトライセンス(36校分) 2,922,480円 (6)小中学校校務用パソコン追加9台 851,400円	整備した学校内の通信ネットワークやシステム環境の活用により、様々な場面において感染リスクの低減を図ることができた。
56	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、幼児児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。	市内小中学校	R2.4	R3.3	48,129,883	22,161,000	スポットクーラー・空気清浄機等備品 28,101,161円 アルコール・手袋等消耗品 20,028,722円	学校での感染症対策と児童・生徒の学習保障に大いに役立った。
57	公立学校情報機器整備費補助金	学校支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により、休校や長期休暇中に自宅でオンライン授業を受けることができるよう環境を整備する。	市内小中学校	R2.10	R3.3	9,680,000	4,461,000	GIGAスクール構想の実現に向けた、GIGAスクールサポーター業務に係る整備費用。 GIGAスクールサポーター業務委託料 8,800,000円×1.1＝9,680,000円	GIGAスクールサポーターの活用により、様々な場面において感染リスクの低減を図ることができた。
58	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	学校給食再開に向け、学校給食調理業者が職員研修や設備等購入を行う際に係る経費を地方公共団体が支援する事業に対し、国及び市が補助をするものである。	学校給食調理業者	R2.4	R3.3	744,359	248,000	衛生管理改善事業 744,359円(国2/3、市1/3)	新型コロナウイルス感染症による臨時休業後の学校給食再開に向けた学校給食調理業者の衛生管理上の設備等購入に役立った。